

## 2022（令和4）年度事業報告【概況】

（2022（令和4）年4月1日から2023（令和5）年3月31日まで）

2020年に始まった新型コロナウイルスの感染は、2022年度には感染の波が繰り返される一方、年度後半には徐々に収束に向けた対応が進み、日常を取り戻す動きが進みました。また、2022年2月末から始まったロシアによるウクライナ侵攻を一因として、世界中がエネルギー価格の高騰や物価高などの影響を受けています。為替変動も大きく一時は150円/ドルまで円安が進み、海外で支援事業を行う本財団の財政状況にも大きな影響を及ぼしました。中でも、個人・法人賛助会員をはじめとする支援者の皆様方からの変わらぬご支援、ご協力をいただきながら、「あなたがたを耐えられないような試練に遭わせることはなさらず、試練と共に、それに耐えられるよう、逃れの道をも備えていただきます。」（1コリ10:13）とあるように、職員一同が工夫をしながら、さまざまな困難を乗り越え、無事一年を終えられたことは大いなる祝福と感謝でした。

団体全体の運営においては、円安により海外事業予算の執行状況を主として、絶えず収入の見込みと支出の状況および為替の動向を踏まえた予算の執行管理を行わなくてはならない状況が続きしました。また、少しでも収支の状況を改善するために、新規法人会員の入会促進や栄養教育普及事業を対象としたキャンペーンを行うなど追加の収入獲得に向けた取り組みを行いました。事務所運営においては、退職した職員の交代要員が確保できない厳しい状況の中で、各方面から応援をいただきながら、職員同士の協力体制で業務を滞ることなく乗り切ることができました。

本財団の事業地であるカンボジア、ベトナム、ネパールの3か国では、新型コロナウイルスの感染が落ち着きを迎える中、事業期間の終盤を迎える事業、本格的に活動が拡大している事業、新たに開始された事業、新規の事業形成を行っている事業など、様々な段階の事業を実施しました。

国際協力援助事業では、カンボジア3件、ベトナム4件、ネパール1件、他団体との共催による1件の事業を実施しました。カンボジアではコンポンチュナン州農村開発事業のフォローアップを行いつつ、同州の別の郡での新規事業の形成に着手しました。ベトナムではコントゥム省で実施している生活改善と子どもの栄養改善事業において、マザーズ・スペース（トイレ・シャワー・洗濯の施設）の普及を進め計300世帯に設置しました。また、子どもの栄養改善のために栄養指導車（キッチンカー）での啓発活動を行いました。ネパールでは、新規地域開発事業の一年目の活動が開始され、現地の事業関係者とのワークショップの実施や農業生産性の向上を目指したため池やトンネル栽培の施設の設置が進みました。年度終盤には本事業での外務省NGO連携無償資金協力事業の契約が締結されました。公益財団法人国際医療技術財団との共催事業では、ベトナムでの事業計画を策定するため専門家を派遣し、現地関係者と協議を行い、今後の方針を確認しました。

緊急援助事業では、10月にベトナム中部を襲った台風19号によるダナン市洪水被災者に対する緊急支援を行いました。また、2月にトルコ南部、シリア北西部で発生した地震に対して、ワールド・ビジョン・ジャパンを通じた緊急援助を開始しました。

広報啓発事業では、通常行っているFIDR NEWSの発行、メールニュースやSNSを活用した発信に加え、対面とオンライン方式を併用した報告会を行った他、カンボジアの栄養教育普及事業への理解促進と支援を目的に「カンボジアの学校に『栄養教育』を！」のキャンペーンを展開しました。

〈事業費実績〉

（単位：千円）

項 目	令和4年度実績	前年度実績
1 国際協力援助事業	196,471	217,560
*カンボジア計	*44,903	*90,323
*ベトナム計	*58,244	*44,900
*ネパール計	*15,978	*3,586
その他	77,346	78,751
2 緊急援助事業	73,261	*13,402
*ベトナム・ダナン市洪水緊急援助	*2,158	*5,036
*トルコ・シリア大地震緊急援助	*70,028	
その他	1,075	8,366
3 広報啓発事業	24,917	38,406
合 計	294,649	269,368

## 国際協力援助事業

## カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	
期間	【第5フェーズ】2016年（平成28年）4月～2023年（令和5年）3月 【総事業期間】1996年10月～2023年3月	
事業地	クラチェ州およびプノンペン	
課題・ニーズ	5歳未満児の死亡率が他のアジア諸国に比べて高いカンボジアでは、小児外科の診療の能力および体制が立ち遅れていることが重要な課題のひとつとなっています。特に地方における医療格差は大きく、的確な外科的対応を受けられない子どもが多く存在します。	
目的	クラチェ州および近隣地域の子どもが迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、州病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。	
受益者	（直接受益者）クラチェ州病院外科の医師、看護師：20人 クラチェ州内公立診療所44か所の職員、保健ボランティア：約900人 （間接受益者）クラチェ州病院職員：約100人 クラチェ州病院小児外科患者：年間約300人 クラチェ州内の子どもとその家族：約72,800世帯 国立小児病院外科・手術部の医師・看護師：60人	
主な活動と実績	<p>クラチェ州病院新病棟での診療活動と技術研修が進みました</p> <p>2021年10月に完成した外科・産科病棟により、患者、病院職員ともに機能的で快適な環境で診療がなされるようになりました。新型コロナウイルスの感染流行の収束に伴い、州病院および地域の医療従事者に向けた研修活動も再開しました。また、3か年にわたり実施した外務省日本NGO連携無償資金協力による事業実施期間を完了し、事業評価を行いました。</p> <p>① 新病棟の改善          新病棟の揚水ポンプや電源スイッチの補修を行うとともに、階段の手すりの安全性を高めるための防護ネット設置と病室内の換気のための窓の追加設置などを行いました。また、殺風景だった壁面にペイントアートを施し、入院する子どもたちの不安を軽減する明るい病棟となりました。</p> <p>② 病院医師・看護師の技能強化          新型コロナウイルス流行以降、2年半にわたり中断していた日本人専門家石井智浩医師の現地指導が再開し、当年度内に4回の派遣が実現しました。また、国立小児病院（プノンペン）の経験豊かな医師と看護師をクラチェに迎えて実技指導をするとともに、州病院の外科医1名と看護師1名を国立小児病院での研修に派遣しました。州病院外科の院内研修は計18回開催し、さらに外科部門の職員を中心とする9名がバタンバン州病院への視察に参加し多くの知見を得ました。</p> <p>③ 州内の搬送体制強化          住民にとって最も身近な医療機関である保健センターから州病院に患者の診療が適切に連携されるよう医療従事者を対象とした小児外科に関する基礎知識の研修を2か所で行った他、一般住民に向けたラジオ、インターネットでの啓発活動を3回実施しました。</p>	
事業費	19,691千円 （内、日本NGO連携無償資金協力:14,877千円）	累計額：212,070千円（2017年度以降）



壁面が明るく彩られたクラチェ州病院外科病棟

## 国際協力援助事業

## カンボジア②

事業名	カンボジア栄養教育普及事業	
期間	【第2フェーズ】2021年（令和3年）4月～2025年（令和7年）3月（予定） 【総事業期間】2017年（平成29年）4月～2025年（令和7年）3月（予定）	
事業地	コンポンチャム州、プノンペン	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で正式な教科となる保健科目の中で、栄養分野の指導を重視していますが、カリキュラム構築と教科書の執筆、および教員の知識強化が課題となっています。そこで2014年から3か年を費やした調査で学齢児童の推奨栄養所要量およびそれに基づく食生活指針を策定した本財団に、教育省学校保健局から協力要請が寄せられました。	
目的	カンボジアにおいて、食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導のもと全国レベルで実施されるよう、その基盤を作ります。	
受益者	（直接受益者）教育省、郡教育局および学校関係者、対象学校4校の教員と生徒 （間接受益者）学齢期の子ども	
主な活動と実績	<p><b>新型コロナウイルスのために滞っていた活動が、全面的に再開しました。</b> 前年度までは国内の新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、長期間にわたる学校閉鎖や、移動制限などのために、事業の現地での活動が大幅な制約を受けましたが、当年度は財団職員が学校の教員や生徒とじかに接する機会が増え、意欲的な取り組みが広がりました。</p> <p><b>① 保健授業の開始に向けた準備</b> 保健教科書の執筆作業は前年度に終了しましたため、当年度は学校保健局のトレーナーの知識と技能の定着を目指して研修を定期的実施するとともに、復習などに使用できる動画を作成しました。</p> <p><b>② 栄養教育のモデル校構築を継続</b> 全国の学校で栄養の授業を導入するうえでモデルとなるコンポンチャム州内の4校の活動が大きく進みました。各校に「保健教室」を開設し、栄養を含む保健科目の指導啓発に用いるテレビなどの教具を備えるとともに、生徒が体調不良や怪我の際に応急処置や静養できる環境を調べ、これらを活用するための教員向け研修を実施しました。また、衛生的な水を常時利用できるよう給水タンクの増設を行いました。こうした設備を持つ公立学校はカンボジアにはまだ少なく、成長期の子ども達の心身の健康を教育の現場でも守ることの重要性を全国に示しています。</p> <p><b>③ 「食生活指針」の普及</b> 他の援助団体より依頼を受け、食生活指針（FBDGs）および栄養テーマの研修を6回にわたり実施し、約20人の医師や看護師などに指導しました。また、日本の支援者や一般の人々に向けたオンライン報告にも力を注ぎました。</p>	
事業費	16,395 千円	累計額：40,037 千円（2020年度以降）



モデル校に設けられた保健教室

## 国際協力援助事業

## カンボジア③

事業名	コンボンチュナン州農村開発事業（フォローアップ）	
期間	【第3フェーズ】2017年（平成29年）4月～2023年（令和5年）3月 【総事業期間】2007年（平成19年）4月～2023年（令和5年）3月	
事業地	カンボジア・コンボンチュナン州 ロレイアッピア郡2地区（プレイムール地区、スヴァイチュルム地区） タックポー郡3地区（クロンポポ地区、タンクラサン地区、チャオンマオン地区） コンボンレーン郡	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の約9割が農村部に暮らしており、生計基盤である農業の生産性の低さと、保健・栄養に関する基礎的な知識の不足が大きな課題です。このため、子どもの慢性的な栄養不良による成長阻害や学業への影響が生じています。 全国の中でも貧困割合が高いコンボンチュナン州にて2007年より計3郡において3フェーズにわたり実施してきた支援は当年度をもって終了しました。今後は、農民組合や地区行政が自立的に計画を遂行できるよう側面支援に回ります。 同時に、この実績を評価する現地行政府から、州内でも特に貧困の度合いが高いコンボンレーン郡への事業展開を要請されました。同郡と他エリアを隔てる川に橋は無く、外部からの支援や物流は限られます。現地調査の結果、雨季は川の増水により農地が水没するため十分な生計手段がない等、困窮した生活状況が明らかになりました。特に、生産活動、保健衛生、教育、人づくりに関するニーズが高いと判断しました。	
目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようにします。	
受益者	住民約20,000人	
主な活動と実績	<p>事業終了後の組合の自立発展性と新たな対象地の調査を並行して行いました</p> <p>① 農民組合の運営能力強化 2020年度までに農業生産力の向上、子どもの健康増進という事業の目的はほぼ実現しました。当年度は、これを将来にわたり確実にするための2年間のフォローアップを終了しました。設立支援した2つの農民組合運営メンバーは前年度から続いた研修を通じて、利益を恒常的に生み出すビジネスモデルを確立しました。両組合は国連世界食糧計画（WFP）が支援する現地の学校給食に農産物を販売するための年間契約を落札することができ、生産物の品質や確実な供給体制も外部から高く評価されました。</p> <p>② 新規事業調査 これまでのFIDRの事業実績を評価する州行政局から要請を受けて、コンボンレーン郡での新規事業を計画しました。当年度は同郡にて綿密な調査を行い、3地区を対象に選定しました。雨季に冠水域が広がる土地のために生活状況は他郡よりも厳しく、地元関係者との協議を経て、農業・生計、保健、教育の課題が明らかとなりました。これらを改善するための事業計画の一部を日本の企業との連携で実施する方向性が定まり、2月に社員による現地視察を行いました。</p>	
事業費	8,818千円	累計額：135,426千円（2017年度以降）



衛生改善が重要課題の一つ

## 国際協力援助事業

## ベトナム①

事業名	ベトナム中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善事業	
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・コントウム省全域（コントウム市、ダックグレイ郡、ダックトー郡、ダックハー郡、コンブロン郡、コンライ郡、ゴックホイ郡、サータイ郡、トゥモロン郡、イアフドライ郡）	
課題・ニーズ	タイグエン地域と称されるベトナム中部高原の5省（コントウム省、ダクラク省、ダクノン省、ザライ省、ラムドン省）は、地理的な条件に加え、政治的な事情のために、開発が殊に遅れています。特にコントウム省は、住民の健康増進に係る取り組みが遅れており、全国63省・市の中で子どもの栄養不良率が最も悪い地域に挙げられています。母親の出産時死亡率も極めて高いとされています。先行事業である「コントウム省子どもの栄養改善」の取り組みでは、対象地域において事業目的の達成につながる、住民の行動変容と行政関係者の能力向上を実現しました。この実績をさらに広範な地域に展開してほしいとのベトナム政府からの要請を受けました。	
目的	コントウム省全域の5歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
受益者	（直接受益者） コントウム省内 9郡1市の5歳未満児（約55,000人）とその保護者世帯 （間接受益者） 少数民族貧困世帯数17,649世帯	
主な活動と実績	<p><b>新たな地域にマザーズスペースが広がり始めました</b> 当年度は家庭の衛生を大きく改善するマザーズスペース（トイレ・シャワー・洗濯の施設）の設置と、子どもの栄養向上のための啓発活動の専用車両を導入するといった、FIDRならではの取り組みが進みました。また、対象地域の住民の健康に関する正確な状況を把握するためのベースライン調査を国の栄養研究機関との共同で実施しました。</p> <p><b>① 家庭内の衛生改善</b> 子どもの栄養改善を図るうえで、家庭の衛生環境が大きく影響します。前年度までに現地で高い支持を集めていたマザーズスペースの設置をトゥモロン郡、コンライ郡、シャータイ郡、コンブロン郡に広げ、計300世帯に設けました。（この活動はTOTO水環境基金の助成金および第17回「愛の泉」チャリティー・コンサート募金にて実施しました。）</p> <p><b>② 子どもの栄養改善</b> 山岳地域に広がる事業対象地にて、子どもの栄養改善のための保護者を対象とした調理実習を効果的に実施することが課題でした。そこで、戦後復興期の日本の農村で役だった栄養指導車（キッチンカー）の経験を参考に、ベトナムで初めて栄養指導の専用車両を作成し、集落を巡回する活動を開始しました。住民の高い関心を集め、従来に増して意欲的に実習に参加する姿がみられるようになりました。</p>	
事業費	21,121千円（内、TOTO助成金：3,000千円、 チャリティー・コンサート募金：10,010千円）	累計額：73,568千円（2019年度以降）



栄養指導車(キッチンカー)での啓発活動

## 国際協力援助事業

## ベトナム②

事業名	ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業	
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・クアンナム省（タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡）	
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クアンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととし、このモデルを山岳1郡から丘陵・山岳地の9郡に拡大発展する方針を定めました。カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの少数民族が主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から期待されています。	
目的	クアンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
受益者	（直接受益者）クアンナム省・郡・社行政官488人、地域振興キーパーソン約300人、住民主体グループ約1,000人、グループ間調整役63人 （間接受益者）対象9郡の住民304,381人（80,850世帯）	
主な活動と実績	<p><b>対象9郡全域で地場産業の形成の基盤構築が進みました</b> 前年度は新型コロナウイルスのために現地での活動に大きく制約を受けましたが、当年度は事業対象の全域で順調に進捗し、内外から大きな注目を集めました。</p> <p><b>① 本格的な活動開始</b> 6月にJICAの委託事業としての「キックオフワークショップ」を開催し関係者120名以上が参加しました。また、現場での活動拠点であるフィールドオフィスが3か所に設置され、行政、住民との協働をさらに強める体制を整えました。 2022年2月にJICA委託事業の契約を締結。（JICA事業名：「ベトナム社会主義共和国クアンナム省山岳少数民族地域における地域資源を活用した持続的な農村産業促進のための基盤構築事業」）</p> <p><b>② 地場産業の育成</b> 当年度下半期には新型コロナウイルスの影響はほぼなくなり、事業地での活動が滞りなく実施できました。対象9郡全てで地場産業の開発のポテンシャルを見出す「宝さがし」を住民主導で進め、その一環でコミュニティー・ベースド・ツーリズムの構築も各郡で進みました。</p> <p><b>③ 国際会議等での発表</b> ナムザン郡での先行事業を含めてこれまでにFIDRが少数民族とともに実施してきた取り組みが「モデル事業」として行政や援助機関から高く評価され、FIDRベトナム事務所は要請を受けて多くの場で発表や講義を行いました。 日越観光開発協議会(7月)、ASEANメコンツーリズム会議(10月)、国際ベトナム観光フェア(9月)、クアンナム省援助成果ワークショップ(10月)、エーヤワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議観光分野会合(11月)、JICA研修(6月・10月)</p>	
事業費	33,569千円 （内、JICA委託事業：16,990千円）	累計額：63,713千円（2019年度以降）



ASEANメコンツーリズム会議

## 国際協力援助事業

## ベトナム③


事業名	ソンラ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティ開発事業	
期間	2021年（令和3年）4月～2023年（令和5年）9月（予定）	
事業地	ソンラ省ソンラ市2社、トゥアンチャウ郡2社、マイソン郡2社	
課題・ニーズ	ベトナムのコーヒー生産量は世界2位であり、ソンラ省はその主要産地のひとつです。ここは多くの少数民族が暮らす貧困地域としても知られ、全国63省の内、常に最下位の5省のうちに数えられます。FIDRは2020年9月に、イオン（株）から委託を受け、同省のコーヒー生産農家の家庭や生活、コミュニティに関する現状調査を実施しました。その結果、コーヒー生産農家の不安定な収入、脆弱なライフスキル、農業技術やコーヒー国際認証の理解と実践、地域支援体制等に関する課題が明らかとなりました。これにより、①コミュニティ開発支援、②農業技術支援、③持続的なコーヒー生産の定着を目指した事業が企画されました。	
目的	事業対象地域において、持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティ支援体制が構築されるようにします。	
受益者	コーヒー生産農家約4,300世帯	
主な活動と実績	<p>ソンラ省のコーヒー豆が産地名を冠して販売されるようになりました イオン株式会社の委託事業として、前年度に開始した当事業は、現地パートナーであるタイバック大学と連携して、生産農家の研修を行いました。産品であるソンラ省のコーヒーは日本で販売されるようになりました。</p> <p><b>① 農家の研修</b> 生産農家の生活改善を推進するため、教材を作成するとともに、農家のグループを形成してそのリーダーに対する研修を行いました。また前年度に引き続き、有機栽培の方法やコーヒー生産の国際認証基準「4C」に関する理解の促進のための研修を実施しました。</p> <p><b>② 日本での販売</b> 当事業を通じて生産者の生活向上を確実にするという価値を伴ったコーヒーが「ベトナム・ソンラ」というネーミングで7月より日本国内のイオンの店舗を中心に販売されるようになりました。2月13日にはイオン株式会社をはじめとする事業関係団体が集う「ベトナムコーヒーサミット」と銘打った会合がオンラインで開催され、60名を超える参加がありました。これまでの事業の成果が報告され、今後へのさらなる期待が表明されました。</p>	
事業費	2,866千円 (内、イオン株式会社委託事業：2,866千円)	累計額：5,329千円（2021年度以降）



堆肥づくり研修

## 国際協力援助事業

## ベトナム④

事業名	ダナン市における女性・子ども支援	
期間	2022年（令和4年）4月～2024年（令和6年）3月（予定）	
事業地	ベトナム ダナン市	
共同実施団体	ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会（DNCACRPA）	
課題 ニーズ	国際観光都市として知られるようになってきているベトナム中部最大の都市ダナンは、急速な発展が進みつつも社会・経済的格差が生じるようになってきました。ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会は、FIDR が2017年度に実施した緊急支援事業のパートナーであり、以後、協力関係を維持してきました。同協会から、主に生活困難世帯を対象にした、実践的な職業研修の共同実施の要請をうけました。	
目的	ダナン市内の社会的生活困難な世帯を対象として、安定した生活をおくるための、知識およびスキル向上の機会を創出します。	
受益者	ダナン市内の貧困世帯の女性および若年者約100人 現地協働団体の職員	
主な活動 と実績	<p><b>ダナン市内での事業に再び取り組み始めました</b> ダナン市に長く拠点を置いて活動している FIDR ですが、近年はクアンナム省やコントム省などの市外での事業が中心になっていましたが、現地行政から市内における課題の解決にも協力してほしいとの求めがあり、調査の上、当年度よりダナン市慈善・チャイルドライツ協会と職業訓練を実施することとなりました。</p> <p><b>① 事業実施体制と計画策定</b> 年度前半は協会と、職業訓練のニーズ、研修の実施方法、カリキュラムなどについての協議を重ねました。そのうえで合意書を交わし、10月に事業開始ワークショップを開催しました。</p> <p><b>② 活動実施</b> 11月以降、縫製、包装、農産物加工、工芸品制作の訓練を順次実施し、計100世帯ほどが受講しました。かつては極めて不安定な収入しか得られなかった人々が、この訓練を通じて着実な収入を得られるようになり、現地メディアで取り上げられたり、北部のイエンバイ省からも参考にしたいと問い合わせを受けたりするといった反響が既に現れています。</p>	
		
	実習風景	
事業費	688千円	累計額：688千円（2022年度以降）



## 国際協力援助事業

## ネパール①

事業名	ネパール地域総合開発事業	
期間	6年：2020年（令和2年）12月～2026年（令和8年）8月（予定）	
事業地	ソルクンプ郡ネチャサリヤン村、オカルドゥンガ郡チサングガディ村	
課題・ニーズ	ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域ではインフラが十分に整備されておらず、多くの人々が制約のある生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。	
目的	地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。	
受益者	ネチャサリヤン RM：約 2,700 世帯、16,000 人 チサングガディ RM：約 1,500 世帯、15,000 人	
主な活動と実績	<p><b>事業実施体制を整え、本格的に活動が進みました</b></p> <p>4月に事業現地関係者が集い事業開始ワークショップを開催しました。以後、計画を順次実施していく中で、事業地の状況をさらに詳しく把握し、地域行政・地域住民との信頼関係と連携体制の構築や現地職員の能力強化を進めました。また、年度終盤には外務省の日本 NGO 連携無償資金協力事業として開始を迎えることができました。</p> <p><b>① 衛生行動の改善による健康増進</b></p> <p>8か所の保健ポストに冷蔵庫、身長計、体重計、血圧計、保育器、血糖値測定器、点滴台、病院用ベッド、分娩台等を配備しました。これを機に、ソルクンプ郡の保健ポストは高齢者を対象とした2か月に1回の訪問診療プログラムを開始し、FIDR が供与した器材が活用されています。</p> <p><b>② 農業の生産性及び生産量の向上</b></p> <p>当年度は農業用ため池を54か所に造営し、その水を利用したトンネル栽培の設備を165か所に設けました。これにより農業生産量が増加しはじめました。水不足により農業生産量が落ちやすい乾季であっても、ため池の水を活用し、かつトンネル栽培で温度管理をすることで、これまで乾季には栽培できなかったトマトなどの栽培も試みられるようになりました。</p> <p><b>③ 子どもの学習環境の改善</b></p> <p>対象地域内の9校で校舎の屋根・壁・床の修繕、フェンスの設置、教室用家具（椅子・机・棚・PC用机等）や教室用カーペットなどの配備が実現しました。</p>	
事業費	15,978 千円 (内、日本 NGO 連携無償資金協力:1,214 千円)	累計額：21,669 千円（2020年度以降）



トンネル栽培の設備を作る農家

## 国際協力援助事業

## 共催事業


事業名	ベトナム国際医療技術協力事業	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム、日本		
目的	日本の伝統医療及び歯科技工技術を国民医療に活用したいとのベトナム政府保健省の基本方針に則り、日本民族医学・柔道整復術及び日本の高度な歯科技工技術と最新の歯科材料がベトナムの伝統医療及び歯科医療の向上並びに人材開発に寄与することを目指します。		
受益者	ベトナム政府保健省、歯科技工技術者、伝統医学医師等		
主な活動と実績	<p><b>① 柔道整復術—事業計画策定現地調査—</b>  今後の事業計画を策定するため、2022年8月14日～19日にかけて現地を訪問し、日本国総領事館、ホーチミン市保健局、国立ホーチミン市伝統医学病院及びホーチミン市計画投資局と協議を行いました。伝統医学病院とは以下の点について合意しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の柔道整復師や医師を派遣した場合のベトナム側の受け入れ体制の整備</li> <li>・技術移転のための消耗品等研修関連資器材の現地調達による受益者負担</li> <li>・本邦研修のベトナム人医師を対象とした候補者のベトナム側での選考とその後の日本の専門家による選考委員会での正式選定</li> </ul> <p>この調査をもとに、公益社団法人日本柔道整復師会と今後のベトナムにおける柔道整復術の普及活動について協議を行い、ホーチミン市伝統医学病院で勤務する伝統医学医師へ柔道整復術を技術移転するための専門家を選出することとしました。また、本邦研修先として柔道整復施術所と整形外科医療機関を選定することとしました。</p> <p><b>② 日本歯科技工協力プロジェクト策定に係る現地調査</b>  12月14日～22日に公益社団法人日本歯科技工士会の専門家を現地に派遣し、山田滝雄駐ベトナム日本国特命全権大使、ベトナム政府保健省、ベトナム国家大学歯学部、ホーチミン医科薬科大学と、以下の点について協議を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床現場における技術と知識の向上を図るための日本式歯科技工所の設置と研修センターの設立</li> <li>・大学歯学部における歯科技工学士教育課程の設置</li> <li>・歯科技工に係る資格制度化</li> </ul> <p><b>③ 歯科技工トレーナーズトレーニング研修</b>  10月23日～29日において、公益社団法人日本歯科技工士会と協力して日本の歯科技工についてベトナム国家大学歯学部学生へ講義をするとともに、ベトナム国立中央歯顎顔病院では、歯科技工に係る指導者養成トレーニング研修を実施しました。</p>		
事業費	1,377千円（総事業費：2,657千円、うち国際医療技術財団：1,280千円）		



山田駐ベトナム日本国大使への事業説明

## 緊急援助事業

## 緊急援助事業-①

事業名	ダナン市洪水被災者に対する緊急援助	
事業地	ベトナム ダナン市	
課題・ニーズ	10月14日から15日にかけてベトナム中部を直撃した台風19号は高潮と重なり、ダナン市をはじめクアンナム省、トアティンフエ省の低地部で大規模な洪水をもたらしました。FIDR事務所があるダナン市の中心部では4,000戸を超える世帯が浸水の被害を受け、20万戸以上が停電となりました。特に大きな被害があったのは、ダナン市北部のリエンチエウ区および西部のホアバン区でした。同市外務局からFIDRに支援要請が寄せられました。	
目的	洪水被災者に必要な物資を提供し、生活の上の困窮軽減を図るとともに、洪水被害を受けた学校の教育教材等を提供し、学習環境再整備を支援します	
受益者	① 洪水被害を受けたダナン市2郡内の4小学校・2保育園（計6学校）の被災者児童およびその世帯 計約250世帯 ② 同対象校児童6校就学児童及び世帯（5,400世帯）	
主な活動と実績	<p><b>支援が届いていない学校を中心に迅速に対応しました</b></p> <p>ダナン市外務局およびダナン慈善センターから洪水被災者への支援要請を受け、FIDRは迅速に調査を行いました。この結果、支援が届いていない4つの小学校と2つの保育園およびこれらの学校、保育園に通う子どもがいる貧困世帯333世帯への支援計画を策定し、11月にかけて実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>被災児童世帯への支援（250世帯）：食料、学用品</li> <li>小学校への支援（4校）：図書、文具、衛生キット、教材等</li> <li>保育園への支援（2園）：寝具セット（各園100セット）</li> </ol> <p>小学校では、一階にある図書室の被害が大きく、大部分の蔵書が廃棄処分となってしまったため、新しい図書の配備を支援しました。できるだけ早く学習活動を再開できるよう教材や文具も提供しました。保育園には、園児の昼寝に使う寝具や衛生用品などを支援しました。被災世帯への支援では米や調味料など当座の食糧を届けました。</p> <p>本緊急援助は、FIDRからの呼びかけに応じて寄付、募金を寄せていただいたおかげで、速やかに実施することができました。</p>	 <p>保育園への支援</p>
事業費	2,158千円	

## 緊急援助事業

## 緊急援助事業-②

事業名	トルコ・シリア大地震緊急援助
事業地	トルコ南東部、シリア北西部（アレッポ県、イドリブ県）
課題・ニーズ	2023年2月6日、トルコ南部およびシリア北西部においてマグニチュード7.8の強い地震が発生しました。トルコでは5万人以上の方が命を落とし190万人が避難所での生活を強いられ、シリア北西部では死者4,500人以上、地震の影響を受けた人口は300万人といわれています。特にシリア北西部は、今回の震災の前から12年にわたる紛争の影響で非常に脆弱な状況で、410万人（うち国内避難民290万人）が人道支援を必要としていました。
目的	地震被害を受けた人々が基本的ニーズを満たし生活を立て直せるよう支援を行います。
受益者	約100万人（地震による被害を受けた人々）
主な活動と実績	<p><b>ワールド・ビジョン・ジャパンを通じて2か国に迅速に対応しました</b></p> <p>ワールド・ビジョン・ジャパンを通じて、緊急期（発災から30日）から復興期（9月末まで）にわたる支援として、応急居住施設（シェルター）および生活必需品の支給、生計回復、現金給付、給水・衛生施設の整備、医療サービスへのアクセス支援、栄養不良改善、子どもの心理社会的支援、教育支援などを行います。</p> <p>トルコ国内では、被害の大きかったアディヤマン、ハタイ、シャンウルファの各地において、30日分の安全な水（9,600人分）、衛生用品（爪切り、タオル、くし、女性用衛生用品）（2,400人分）、簡易トイレ（2,000人分）、緊急用貯水容器600個・共同水タンク、生活必需品およびその引換券（322世帯分）、水（2,500人分）などを支援しました。</p> <p>シリア北西部では、厳しい避難生活を送る方々に対して、防寒用暖房器具と燃料（2,545世帯分、学校の児童・生徒4,916人分）、非常食（11,463人分）、現金給付（2,004世帯分）、衛生キット（2,262人分）、毛布や生活必需品（1,447世帯分）などの支援を行いました。</p>
事業費	<p>70,028千円</p> <p>（ワールド・ビジョン全体のトルコ・シリア大地震緊急人道支援対応（総事業予算5000万ドル）に6,000万円、ワールド・ビジョン・ジャパンが実施するシリア教育事業（総事業予算35,187,095円）に2,000万円を充当する合計8,000万円のうち、7,000万円を拠出）</p>

## 広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
目的	本財団の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。
対象	本財団の賛助会員、支援者、日本の企業・市民
主な活動と実績	<p>「カンボジアの学校に『栄養教育』を！」キャンペーンを開始しました</p> <p>新型コロナウイルスの影響で引き続き一定の制限を余儀なくされた広報啓発事業は、当年度も実施の方法を工夫して対応しました。11月25日からはカンボジア栄養教育普及プロジェクトへの理解と支援を得ることを目的に「カンボジアの学校に『栄養教育』を！」キャンペーンを開始しました。イベント開催、オンライン発信、機関紙での発信等複合的なアプローチを採り、多くの賛同を得ました。</p> <p>① 「カンボジアの学校に『栄養教育』を！」キャンペーンを展開</p> <p>カンボジア駐在員と日本の学校給食専門家をスピーカーとしたオンライン活動報告会の実施、特設ウェブサイトやSNSの開設と情報発信、機関紙での特集記事掲載、新聞広告の掲載を実施しました。</p> <p>② ハイブリッド方式の広報活動</p> <p>オンライン方式を活用しつつ、対面方式も適宜取り入れて広報活動を行いました。法人賛助会員の社員の方々への報告会（4社）では、対面とオンライン参加の併用によるハイブリッド方式を取り入れました。開発教育（3回）は、東京事務所への生徒受入を再開しました。また法人賛助会員が開催するバザーへの出展も実現しました。</p> <p>③ ウェブ、機関誌等での広報</p> <p>ホームページやFacebookなどSNSで最新の情報の発信に努めました。機関紙 FIDR NEWS と年次報告の定期発行にて賛助会員の皆様に分かりやすい報告を行うとともに、法人賛助会員企業内に掲示するミニポスター「Monthly FIDR」の配布先数を増やし、より多くの社員の方々に支援の意義を伝えました。</p>
事業費	24,917 千円



賛助会員企業での報告会



「カンボジアの学校に『栄養教育』を！」キャンペーン特設サイト

## 令和4年度事業報告の附属明細書について

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上